平成20年３月期　決算短信

平成20年５月20日

上場会社名	南海プライウッド株式会社	上場取引所	大（市場第２部）
コード番号	7887	ＵＲＬ	http://www.nankaiplywood.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長（氏名）丸　山　　徹		
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役　（氏名）田　井　雅　士	ＴＥＬ	（087）825－3615　（代表）
定時株主総会開催予定日	平成20年６月26日	配当支払開始予定日	平成20年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月26日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	13,383	△9.4	386	△38.9	78	△91.4	△21	－
19年３月期	14,775	8.2	632	△3.6	978	0.6	549	△14.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	△2	14	－	－	△0.1	0.5	3.0
19年３月期	55	42	－	－	3.3	4.8	4.3

（参考）持分法投資損益　20年３月期　△7百万円　19年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	18,743	16,440	87.5	1,656	08
19年３月期	20,030	16,879	84.3	1,701	52

（参考）自己資本　20年３月期　16,403百万円　19年３月期　16,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	353	△394	△208	1,161
19年３月期	933	△185	△523	1,485

２．配当の状況

（基準日）	中間期末		期末		年間		配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年３月期	0	00	12	00	12	00	118	21.7	0.7
20年３月期	0	00	8	00	8	00	79	－	0.5
21年３月期（予想）	0	00	12	00	12	00	－	29.0	－

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	6,620	1.8	150	3.4	250	148.7	140	－	14	13
通期	13,630	1.8	460	18.9	630	699.0	410	－	41	38

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－社　除外　－社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年３月期	10,095,800株	19年３月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	20年３月期	190,711株	19年３月期	184,321株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	11,300	△8.5	186	△62.4	△70	－	△228	－
19年３月期	12,357	6.2	495	11.4	820	9.8	390	△14.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	△23	11	－	－
19年３月期	39	36	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	17,419	15,947	91.6	1,610	05
19年３月期	18,678	16,689	89.3	1,683	81

（参考）自己資本　20年３月期　15,947百万円　19年３月期　16,689百万円

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	5,550	△0.2	115	166.6	220	147.1	130	－	13	12
通期	11,500	1.8	290	55.8	480	－	290	－	29	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善が続いたこともあり、景気は回復を続けてまいりましたが、後半には米国のサブプライムローン問題、円高・株安の影響や原油価格をはじめとした資源の価格高騰により、景気に停滞感が見られるようになりました。

当業界におきましては、平成19年６月施行の改正建築基準法にともなう建築確認審査の厳格化が住宅市場に予想以上の影響を与え、平成19年度の新設住宅着工戸数は1,035千戸（前年同期比19.4%減少）、持家着工戸数も311千戸（前年同期比12.3%減少）となり、住宅需要は極めて低調に推移し、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、木材関連事業では、主力製品である収納材に絞り込んだ営業展開の拡販に努めてまいりました。電線関連事業等においても改正建築基準法の影響は大きく、大型物件を中心とした建設物件の減少による受注競争の激化等、厳しい状況での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高13,383百万円（前年同期比9.4％減）、利益面におきましては、内部統制整備にかかわる販売費の増加等で、営業利益386百万円（前年同期比38.9％減）、外貨建資産の為替差損、デリバティブ評価損、持分法適用会社の投資損失他により、経常利益78百万円（前年同期比91.9％減）、当期純利益は△21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（木材関連事業）

当セグメントでは、本年度販売ターゲットとした集合住宅物件が改正建築基準法の影響をまともに受け、激減いたしました。マンションの新設住宅着工戸数も159千戸（前年同期比34.0％減）と市場環境的にも厳しい中での営業展開となりました。結果として天井材売上高（前年同期比16.6％減）、収納材売上高（前年同期比0.3％増）、床材売上高（22.0％減）と、収納材の増加以外は前年度を上回ることはできませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,304百万円（前年同期比8.6％減）、営業利益394百万円（前年同期比33.6％減）となりました。

（電線関連事業等）

改正建築基準法による建設物件の減少が受注競争の激化となり、大幅な売上減となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,083百万円（前年同期比13.8％減）、営業利益6百万円（前年同期比84.1％減）となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰と円高基調の為替動向に加え米国経済減速の影響等、不透明要因は多く、下振れリスクを伴いながら当面予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

当業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う混乱は徐々に落ち着きつつあるものの、販売市況の悪化、同業他社との競争の激化、建築コストの上昇等を背景に、今後一段と厳しさが増すことが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては引続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大をはかって行く所存であります。

次期は、連結売上高13,630百万円（前年同期比1.8％増）、営業利益460百万円（前年同期比18.9％増）、経常利益630百万円（前年同期比699.0％増・減）、当期純利益410百万円になるものと予想しております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

（木材関連事業）

来期の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法により大幅に減少した当期よりは次第に回復基調にあると考えますが、先行きに関しては不透明であります。このような状況から、競合他社との差別化をはかるため技術力、提案力の向上に努め安心して使用できる製品の供給にあたり売上の増加を目指します。利益面では引続き海外生産へのシフト、原材料の安定供給を推進し、収益向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,497百万円（前年同期比1.7％）、営業利益453百万円（前年同期比18.0％）になるものと予想しております。

（電線関連事業等）

改正建築基準法の施行により低迷した建築確認申請の停滞は、来期も続くものと思われます。建設物件減少の続く厳しい環境下で経営戦略上新たな取組みとして、取扱い商品の拡大をはかり、全社をあげて「創る営業活動」に意識を改め行動して行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,133百万円（前年同期比2.6％）、営業利益7百万円（前年同期比135.7％）を予想しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが、大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、当連結会計年度末には、1,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は353百万円（前年同期比62.1％減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益73百万円、減価償却費510百万円、為替差損201百万円、デリバティブ評価損111百万円等の非資金損益項目が多額であったことに加え、仕入債務の減少額617百万円、法人税等の支払額211百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は394百万円（前年同期比112.5％減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出404百万円、貸付金の収支33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は208百万円（前年同期比60.1％増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

平成17年５月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保障について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており係争中でありましたが、平成19年６月４日更に第２次訴訟として594,649千円の損害賠償請求を受けました。平成20年４月30日、当社は第１次訴訟の解決を目的にミサワホーム株式会社に対して1,309千円を一部弁済いたしました。今後も当社は正当性を主張していきますが、現時点で裁判の経過及び結果を予測することは困難であります。

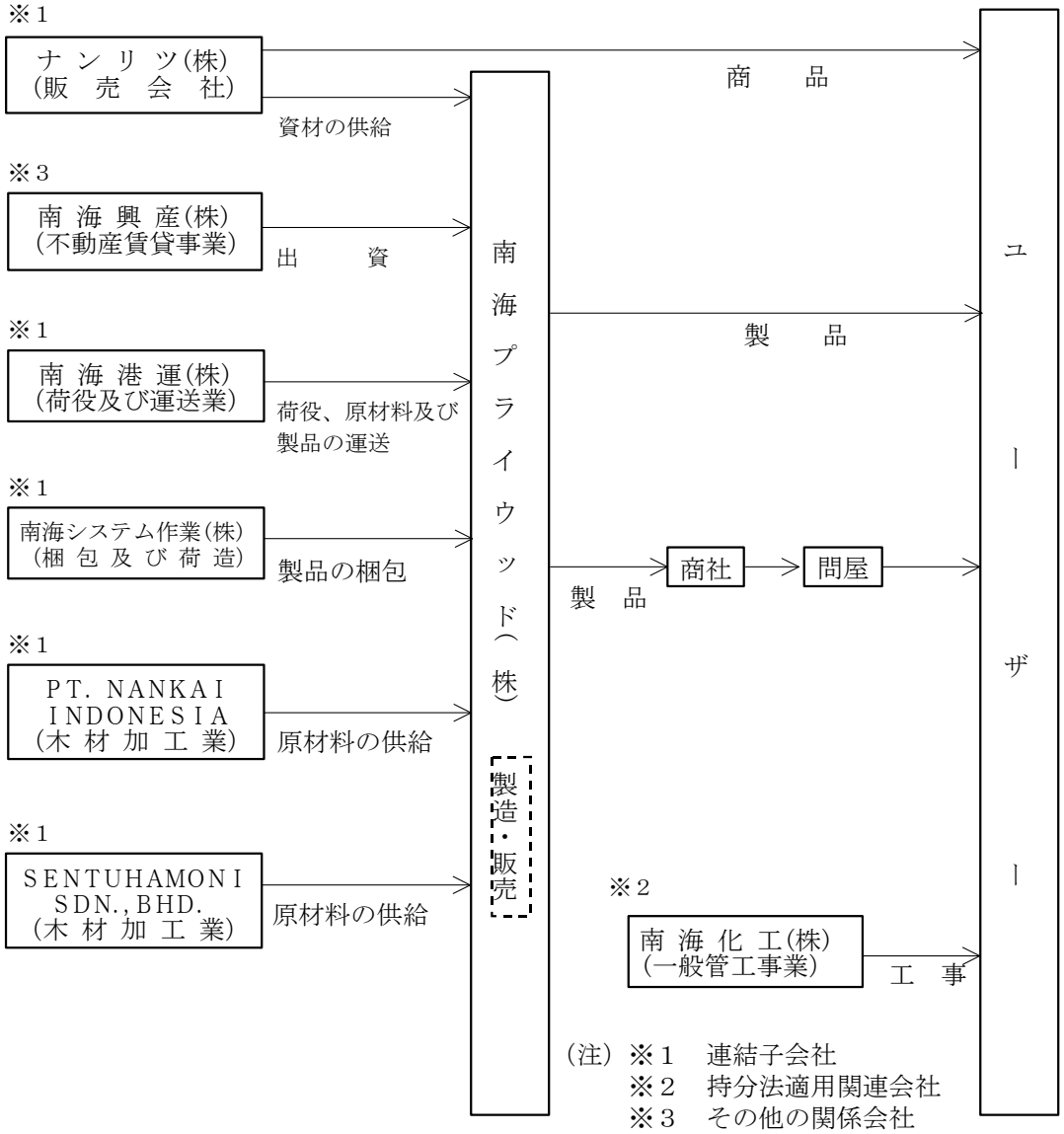
平成18年７月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年２月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。現在係争中でありますが、訴訟の結果については現在証拠調べ等がなされており、予測するのは困難であります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社５社、関連会社１社及びその他の関係会社１社（平成20年３月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.,BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)



３．経営方針

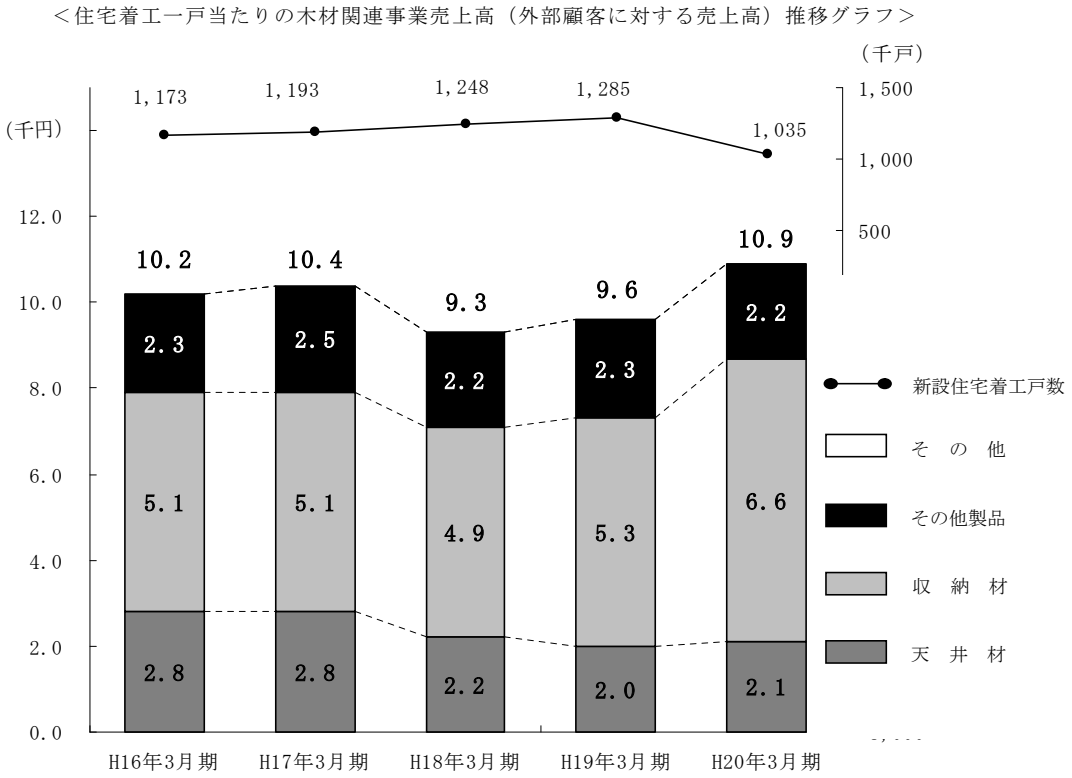
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

＜住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ＞



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなっていきます。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）			当連結会計年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,495,900			1,169,351		
２．受取手形及び売掛金	※４		3,291,256			3,201,738		
３．たな卸資産			4,491,532			4,454,821		
４．デリバティブ債権			300,635			42,312		
５．その他			656,613			391,271		
貸倒引当金			△29,949			△4,003		
流動資産合計			10,205,987	51.0		9,255,491	49.4	△950,496
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物及び構築物	※１	6,529,218			6,678,905			
減価償却累計額		4,216,125	2,313,092		4,387,440	2,291,464		
２．機械装置及び運搬具		6,865,556			6,719,686			
減価償却累計額		5,908,254	957,301		5,762,489	957,196		
３．工具器具備品		405,044			390,009			
減価償却累計額		348,504	56,540		346,737	43,271		
４．土地	※１		4,763,298			4,750,920		
５．建設仮勘定			90,004			－		
有形固定資産合計			8,180,236	40.8		8,042,853	42.9	△137,383
(2) 無形固定資産								
１．のれん			34,238			17,119		
２．その他			73,848			61,768		
無形固定資産合計			108,087	0.5		78,887	0.4	△29,199
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			822,044			643,125		
２．長期貸付金			132,704			81,265		
３．その他			581,600			643,010		
貸倒引当金			－			△932		
投資その他の資産合計			1,536,349	7.7		1,366,468	7.3	△169,880
固定資産合計			9,824,673	49.0		9,488,209	50.6	△336,463
資産合計			20,030,661	100.0		18,743,700	100.0	△1,286,960

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）			当連結会計年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形及び買掛金	※1,4		1,556,266			938,538		
２．短期借入金			300,000			200,000		
３．未払金			287,182			213,873		
４．未払費用			71,505			72,085		
５．未払法人税等			172,848			15,568		
６．未払消費税等	※１		55,826			66,606		
７．賞与引当金			111,272			120,960		
８．繰延ヘッジ利益			－			332,579		
９．その他			63,462			21,958		
流動負債合計			2,618,364	13.1		1,982,170	10.6	△636,193
Ⅱ　固定負債								
１．繰延税金負債			290,462			121,527		
２．退職給付引当金			117,591			133,278		
３．役員退職慰労引当金			61,800			28,270		
４．その他			63,053			38,326		
固定負債合計			532,908	2.6		321,401	1.7	△211,506
負債合計			3,151,272	15.7		2,303,572	12.3	△847,700
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			2,121,000	10.6		2,121,000	11.3	－
２．資本剰余金			1,865,920	9.3		1,865,920	10.0	－
３．利益剰余金			12,605,932	62.9		12,465,795	66.5	△140,137
４．自己株式			△67,439	△0.3		△71,739	△0.4	△4,299
株主資本合計			16,525,413	82.5		16,380,976	87.4	△144,437
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			195,967	1.0		90,011	0.5	△105,956
２．繰延ヘッジ損益			95,055	0.5		△191,809	△1.0	△286,864
３．為替換算調整勘定			48,178	0.2		124,463	0.6	76,285
評価・換算差額等合計			339,201	1.7		22,665	0.1	△316,536
Ⅲ　少数株主持分			14,773	0.1		36,487	0.2	21,713
純資産合計			16,879,388	84.3		16,440,128	87.7	△439,259
負債純資産合計			20,030,661	100.0		18,743,700	100.0	△1,286,960

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高			14,775,260	100.0		13,383,787	100.0	△1,391,473
Ⅱ　売上原価			10,387,682	70.3		9,453,605	70.6	△934,077
売上総利益			4,387,578	29.7		3,930,181	29.4	△457,396
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1							
１．発送運賃		1,023,356			917,042			
２．貸倒引当金繰入額		9,509			－			
３．報酬及び給料手当		1,160,150			1,168,710			
４．賞与引当金繰入額		42,622			54,911			
５．退職給付費用		20,194			17,543			
６．旅費交通費		268,881			272,195			
７．減価償却費		158,539			123,147			
８．試験研究費		73,783			66,760			
９．その他		998,076	3,755,114	25.4	923,144	3,543,456	26.5	△211,658
営業利益			632,463	4.3		386,725	2.9	△245,738
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		23,078			20,763			
２．受取配当金		7,670			7,690			
３．賃貸収入		112,194			95,352			
４．為替差益		51,138			－			
５．デリバティブ評価益		141,945			－			
６．その他		35,984	372,012	2.5	22,502	146,308	1.1	△225,704
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		7,629			6,115			
２．持分法による投資損失		－			97,297			
３．為替差損		－			215,568			
４．デリバティブ評価損		－			111,995			
５．手形売却損		12,284			－			
６．営業外租税		5,840			－			
８．その他		229	25,985	0.2	23,208	454,185	3.4	428,200
経常利益			978,490	6.6		78,847	0.6	△899,642

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※２	13,989			291			
２．貸倒引当金戻入益		161	14,150	0.1	13,318	13,610	0.1	△540
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産売却損	※３	6,000			－			
２．固定資産除却損	※４	28,308			18,885			
３．デリバティブ解約損		49,000			－			
４．その他		－	83,308	0.5	287	19,172	0.2	△64,135
税金等調整前当期純利益			909,333	6.2		73,285	0.5	△836,048
法人税、住民税及び事業税		291,734			56,831			
過年度法人税、住民税及び事業税		44,991			－			
法人税等調整額		23,028	359,754	2.5	35,353	92,184	0.7	△267,569
少数株主利益			158	0.0		2,300	0.0	2,141
当期純利益又は当期純損失(△)			549,420	3.7		△21,199	△0.2	△570,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△118,993		△118,993
役員賞与（注）			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	403,426	△4,098	399,327
平成19年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	251,701	－	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△118,993
役員賞与（注）						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年３月31日　残高（千円）	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,937		△118,937
当期純損失			△21,199		△21,199
自己株式の取得				△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△140,137	△4,299	△144,437
平成20年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,465,795	△71,739	16,380,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（千円）	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△118,937
当期純損失						△21,199
自己株式の取得						△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△294,822
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△439,259
平成20年３月31日　残高（千円）	90,011	△191,809	124,463	22,665	36,487	16,440,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		909,333	73,285	△836,048
減価償却費		537,077	510,055	△27,021
受取利息及び受取配当金		△30,748	△28,453	2,295
支払利息		7,629	6,115	△1,514
有形固定資産売却益		△13,989	△291	13,698
有形固定資産売却損		6,000	－	△6,000
固定資産除却損		28,308	18,885	△9,422
デリバティブ評価益		△141,945	111,995	253,940
為替差損益（△）		△12,426	201,101	213,527
持分法による投資損失		－	97,297	97,297
売上債権の増（△）減額		132,780	89,682	△43,098
たな卸資産の増（△）減額		△1,042,943	36,711	1,079,654
仕入債務の増減（△）額		328,093	△617,728	△945,821
差入保証金の増減（△）額		997,612	△48,940	△1,046,552
役員賞与の支払額		△27,000	－	27,000
その他		△366,660	97,869	464,530
小計		1,311,120	547,585	△763,535
利息及び配当金の受取額		30,750	24,303	△6,447
利息の支払額		△7,551	△6,251	1,300
法人税等の支払額		△400,886	△211,851	189,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		933,432	353,786	△579,645

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,186	△3,605	5,581
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000	－
有形固定資産の取得による支出		△232,931	△404,060	△171,129
有形固定資産の売却による収入		31,271	738	△30,533
無形固定資産の取得による支出		△12,594	△18,023	△5,429
投資有価証券の取得による支出		－	△5,000	△5,000
貸付けによる支出		－	△215,000	△215,000
貸付金の回収による収入		37,000	248,472	211,471
その他		△4,948	△3,548	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,387	△394,027	△208,639
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△400,000	△100,000	300,000
少数株主による増資引受		－	14,283	14,283
自己株式の取得による支出		△4,098	△4,299	△200
配当金の支払額		△118,993	△118,937	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△523,092	△208,953	314,138
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		2,135	△74,959	△77,094
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減(△)額		227,086	△324,154	△551,241
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		1,258,426	1,485,513	227,086
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高		1,485,513	1,161,359	△324,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	１．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社　１社 南海化工㈱ 南海化工㈱は、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ０社
２．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　４～10年	２．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～50年 機械装置及び運搬具　４～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,189千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,860千円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」（当連結会計年度末の残高は371,522千円）は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の５以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の１を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は189,541千円であります。 ３．前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	――――――
（連結損益計算書） 「営業外租税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「営業外租税」の金額は2,539千円であります。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当連結会計年度は11,102千円）は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」（当連結会計年度は3,009千円）は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．担保に供している資産の額 建物及び構築物　641,065千円 土地　1,073,119千円 計　1,714,184千円 上記に対応する債務 買掛金　12,469千円 未払消費税等　26,846千円 計　39,315千円 ２．受取手形割引高　110,000千円 ３．――――― ※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　142,946千円 支払手形　113,346千円	※１．担保に供している資産の額 建物及び構築物　588,555千円 土地　1,073,119千円 計　1,661,674千円 上記に対応する債務 買掛金　2,816千円 未払消費税等　19,532千円 計　22,348千円 ２．受取手形割引高　1,063,033千円 ３．偶発債務 当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年５月12日に3,245千円、平成19年６月４日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。 当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。 なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。 ※４．――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,783千円	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,760千円
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　12,773千円 機械装置及び運搬具　1,216千円 計　13,989千円	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　291千円
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6,000千円	※３．　――――――
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,884千円 機械装置及び運搬具　19,795千円 工具器具備品　1,429千円 無形固定資産（ソフトウェア）　250千円 撤去費用　4,948千円 計　28,308千円	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,935千円 機械装置及び運搬具　11,143千円 工具器具備品　2,258千円 撤去費用　3,548千円 計　18,885千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	－	－	10,095
合計	10,095	－	－	10,095
自己株式				
普通株式	179	4	－	184
合計	179	4	－	184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	－	－	10,095
合計	10,095	－	－	10,095
自己株式				
普通株式	184	6	－	190
合計	184	6	－	190

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月21日取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年４月21日取締役会	普通株式	79,240	利益剰余金	8	平成20年３月31日	平成20年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,495,900千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△10,386千円 現金及び現金同等物　1,485,513千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,169,351千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△7,991千円 現金及び現金同等物　1,161,359千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078
工具器具備品	13,926	4,082	9,844
その他（無形固定資産）	5,100	340	4,760
合計	26,756	6,074	20,682

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	5,520千円
１年超	15,458千円
合計	20,979千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,759千円
減価償却費相当額	4,434千円
支払利息相当額	452千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532
工具器具備品	31,856	7,443	24,412
その他（無形固定資産）	15,700	3,480	12,219
合計	55,286	14,121	41,164

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,084千円
１年超	30,597千円
合計	41,682千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,607千円
減価償却費相当額	8,047千円
支払利息相当額	780千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年３月31日）			当連結会計年度（平成20年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
合計		407,821	735,076	327,255	407,821	558,157	150,335

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年３月31日）	当連結会計年度（平成20年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968	84,968

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。 なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。 また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しています。	同左

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年３月31日）				当連結会計年度（平成20年３月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949
合計		1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成６年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運㈱は、平成７年４月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
イ．退職給付債務（千円）	△691,141	△689,470
ロ．年金資産（千円）	868,589	748,714
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（千円）	177,448	59,243
ニ．未認識数理計算上の差異（千円）	△111,866	8,061
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）（千円）	65,581	67,304
ヘ．前払年金費用（千円）	183,172	200,582
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）（千円）	△117,591	△133,277

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
退職給付費用（千円）	38,789	35,466
(1) 勤務費用（千円）（注）	48,309	58,852
(2) 利息費用（千円）	15,188	15,886
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△17,048	△17,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△7,659	△21,901

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.30	
(2) 期待運用収益率（%）	2.00	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	（同左）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	2,413,722	14,775,260	－	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	－
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	－	632,463
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,334,466	2,303,103	16,637,570	3,393,090	20,030,661
減価償却費	438,030	12,838	450,868	86,208	537,077
資本的支出	214,255	3,601	217,857	11,120	228,977

（注）１．事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

３．当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393,090千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	木材関連事業 （千円）	電線関連事業等 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,304,383	2,079,403	13,383,787	－	13,383,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3,227	3,239	(3,239)	－
計	11,304,395	2,082,631	13,387,026	(3,239)	13,383,787
営業費用	10,923,856	2,076,445	13,000,301	(3,239)	12,997,061
営業利益	380,539	6,185	386,725	－	386,725
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,033,735	1,771,799	10,805,534	7,938,166	18,743,700
減価償却費	448,293	13,989	462,282	48,043	510,326
資本的支出	465,800	11,009	476,809	18,000	494,810

（注）１．事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

３．当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

４．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,938,166千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩部会計事務所	－	－	当社監査役	無	－	－	コンサルタント料の支払	2,040	－	－

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ナンリツ株式会社	香川県高松市	95,000	電線電気機器販売	(所有)直接 100	兼任3名	当社へ資材および設備の納入 当社より製品の販売	手形の割引	1,125,261	関係会社営業外受取手形	306,592
								資金の貸付	1,029,000	短期貸付金	70
								資金の回収	1,275,322		
								資金の回収	15,000	関係会社長期貸付金	561,250
子会社	PT.NANKAI INDONESIA	インドネシア	5,000千US$	木材加工業	(所有)直接 100	兼任2名	当社製品の原材料の製造	資金の貸付	8,363	関係会社長期貸付金	901,026
								資金の回収	238,152	関係会社長期貸付金	
子会社	SENTUHAMONISDN.,BHD.	マレーシア	250千RM	木材加工業	(所有)直接 100	無	当社製品の原材料の製造	資金の回収	23,348	関係会社長期貸付金	523,286
関連会社	南海化工株式会社	香川県高松市	5,000	一般官工業	(所有)直接 20	兼任2名	無	手形の買取	5,131	関係会社営業外受取手形	0
								資金の貸付	35,000	短期貸付金	35,000
								資金の貸付	180,000	短期貸付金	171,562
								資金の回収	8,437		

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

岩部会計事務所との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

資金の貸付利率および手形の割引に係る割引率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,701.52円 １株当たり当期純利益金額　55.42円 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,656.08円 １株当たり当期純損失金額　2.14円 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	549,420	△21,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	549,420	△21,199
期中平均株式数（千株）	9,913	9,908

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			763,717			469,961		
２．受取手形			547,579			841,101		
３．売掛金			1,677,704			1,494,369		
４．製品			1,035,768			1,158,213		
５．原材料			1,945,088			1,776,630		
６．仕掛品			327,952			380,233		
７．貯蔵品			1,778			7,351		
８．未着品			172,627			137,802		
９．前払費用			8,531			9,806		
10．繰延税金資産			106,285			162,739		
11．未収入金			110,448			122,870		
12．関係会社営業外受取手形			407,232			306,592		
13．デリバティブ債権			300,635			42,312		
14．短期貸付金	※２		246,393			35,070		
15．その他			2,722			14,773		
貸倒引当金			△1,631			△1,701		
流動資産合計			7,652,835	41.0		6,958,127	39.9	△694,707

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※１	5,469,428			5,478,287			
減価償却累計額		3,489,385	1,980,042		3,619,875	1,858,412		
２．構築物		488,407			488,407			
減価償却累計額		406,609	81,797		419,853	68,553		
３．機械装置		5,738,769			5,692,779			
減価償却累計額		4,967,971	770,797		4,999,936	692,842		
４．車輌運搬具		60,242			59,734			
減価償却累計額		55,794	4,448		51,541	8,193		
５．工具器具備品		357,392			344,033			
減価償却累計額		308,844	48,548		304,804	39,229		
６．土地	※１		4,221,521			4,221,521		
７．建設仮勘定			7,906			－		
有形固定資産合計			7,115,062	38.1		6,888,752	39.6	△226,309
(2) 無形固定資産								
１．特許権			－			3,045		
２．意匠権			－			528		
３．電話加入権			2,006			2,006		
４．ソフトウェア			58,362			48,307		
５．ソフトウェア仮勘定			11,182			7,077		
無形固定資産合計			71,551	0.4		60,964	0.3	△10,586
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			700,819			530,121		
２．関係会社株式			430,583			701,974		
３．出資金			7,350			7,350		
４．長期貸付金			2,904			171,562		
５．関係会社長期貸付金			2,510,364			1,985,563		
６．前払年金費用			183,172			200,582		
７．長期前払費用			1,795			2,533		
８．その他			2,139			2,163		
貸倒引当金			△86			△90,361		
投資その他の資産合計			3,839,043	20.5		3,511,490	20.2	△327,552
固定資産合計			11,025,656	59.0		10,461,207	60.1	△564,449
資産合計			18,678,492	100.0		17,419,335	100.0	△1,259,156

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形			167,688			－		
２．買掛金	※１		379,178			228,171		
３．短期借入金			300,000			200,000		
４．未払金			282,374			224,491		
５．未払費用			71,505			58,305		
６．未払法人税等			158,238			－		
７．未払消費税等	※１		41,625			64,897		
８．預り金			23,277			10,421		
９．前受収益			6,938			4,240		
10．賞与引当金			93,584			98,768		
11．デリバティブ債務			－			332,579		
12．その他			686			686		
流動負債合計			1,525,098	8.2		1,222,562	7.0	△302,535
Ⅱ　固定負債								
１．繰延税金負債			264,388			98,002		
２．退職給付引当金			83,828			84,444		
３．役員退職慰労引当金			61,800			28,270		
４．その他			54,334			38,326		
固定負債合計			464,351	2.5		249,042	1.4	△215,308
負債合計			1,989,449	10.7		1,471,605	8.4	△517,844

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			2,121,000	11.3		2,121,000	12.2	－
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,865,920			1,865,920			
資本剰余金合計			1,865,920	10.0		1,865,920	10.7	－
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		106,000			106,000			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		9,476			－			
別途積立金		11,900,000			12,100,000			
繰越利益剰余金		474,643			△63,779			
利益剰余金合計			12,490,120	66.9		12,142,220	69.7	△347,899
４．自己株式			△67,439	△0.4		△71,739	△0.4	△4,299
株主資本合計			16,409,600	87.8		16,057,401	92.2	△352,199
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			184,386	1.0		82,138	0.5	△102,248
２．繰延ヘッジ損益			95,055	0.5		△191,809	△1.1	△286,864
評価・換算差額等合計			279,441	1.5		△109,671	△0.6	△389,113
純資産合計			16,689,042	89.3		15,947,729	91.6	△741,312
負債純資産合計			18,678,492	100.0		17,419,335	100.0	△1,259,156

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．製品売上高			12,357,048	100.0		11,300,838	100.0	△1,056,209
Ⅱ　売上原価								
１．製品期首たな卸高		1,025,311			1,035,768			
２．当期製品製造原価		9,106,517			8,420,404			
合計		10,131,829			9,456,172			
３．他勘定振替高	※１	78,775			66,402			
４．製品期末たな卸高		1,035,768			1,158,213			
製品売上原価			9,017,285	73.0		8,231,557	72.8	△785,727
売上総利益			3,339,763	27.0		3,069,281	27.2	△270,481
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．発送運賃		864,252			897,121			
２．広告宣伝費		178,883			179,607			
３．貸倒引当金繰入額		－			70			
４．報酬及び給料手当		711,400			738,868			
５．厚生費		94,539			96,252			
６．賞与引当金繰入額		42,622			44,799			
７．退職給付費用		14,471			4,457			
８．旅費交通費		213,967			213,617			
９．諸手数料		273,547			303,302			
10．減価償却費		135,338			97,549			
11．賃借料		16,841			20,697			
12．試験研究費	※２	73,783			66,760			
13．その他		224,439	2,844,088	23.0	220,019	2,883,125	25.5	39,036
営業利益			495,674	4.0		186,155	1.7	△309,518

		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益	※６							
１．受取利息		44,450			45,999			
２．受取配当金		7,446			7,578			
３．仕入割引		143			155			
４．賃貸収入		112,254			95,173			
５．為替差益		18,007			－			
６．デリバティブ評価益		141,945			－			
７．その他		25,305	349,552	2.8	23,189	172,095	1.5	△180,039
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		7,748			6,535			
２．手形売却損		10,700			－			
３．為替差損		－			295,619			
４．デリバティブ評価損		－			111,995			
５．営業外租税		5,840			－			
６．その他		97	24,387	0.2	14,311	428,461	3.8	404,073
経常利益又は経常損失（△）			820,839	6.6		△70,209	△0.6	△891,049
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※３	12,773			－			
２．貸倒引当金戻入益		148	12,921	0.1	22	22	0.0	△12,899
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産売却損	※４	5,891			－			
２．固定資産除却損	※５	27,699			17,405			
３．関係会社株式評価損		－			4,999			
４．貸倒引当金繰入額		－			90,297			
５．デリバティブ解約損		49,000	82,591	0.6	－	112,702	1.0	30,111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			751,170	6.1		△182,890	△1.6	△904,060
法人税、住民税及び事業税		256,960			8,420			
過年度法人税、住民税及び事業税		44,991			－			
法人税等調整額		58,998	360,949	2.9	37,651	46,071	0.4	△314,878
当期純利益又は当期純損失（△）			390,220	3.2		△228,962	△2.0	△619,182

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　原材料費		6,717,907	73.8	6,242,023	73.7	△475,883
Ⅱ　労務費		867,408	9.5	829,647	9.8	△37,760
Ⅲ　経費	※２	1,519,170	16.7	1,401,013	16.5	△118,156
当期総製造費用		9,104,485	100.0	8,472,685	100.0	△631,800
期首仕掛品たな卸高		329,984		327,952		
合計		9,434,470		8,800,637		
期末仕掛品たな卸高		327,952		380,233		
当期製品製造原価		9,106,517		8,420,404		

（注）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．原価計算の方法 総合原価計算によっております。	１．原価計算の方法 同左
※２．経費の主な内訳	※２．経費の主な内訳
荷造運賃　643,573千円	荷造運賃　527,389千円
電力用水費　136,467	電力用水費　121,535
消耗品費　87,198	消耗品費　69,304
諸手数料　187,626	諸手数料　208,453
減価償却費　280,356	減価償却費　288,680
その他　183,947	その他　185,650
計　1,519,170	計　1,401,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△16,312		16,312	－		－
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	－		－
別途積立金の積立（注）						300,000	△300,000	－		－
剰余金の配当（注）							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与（注）							△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益							390,220	390,220		390,220
自己株式の取得									△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127
平成19年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	236,912	－	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				－
特別償却準備金の取崩				－
別途積立金の積立（注）				－
剰余金の配当（注）				△118,993
役員賞与（注）				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計（千円）	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年３月31日　残高（千円）	184,386	95,055	279,441	16,689,042

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△9,476		9,476	－		－
別途積立金の積立						200,000	△200,000	－		－
剰余金の配当							△118,937	△118,937		△118,937
当期純損失							△228,962	△228,962		△228,962
自己株式の取得									△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△9,476	200,000	△538,423	△347,899	△4,299	△352,199
平成20年３月31日　残高（千円）	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	－	12,100,000	△63,779	12,142,220	△71,739	16,057,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	184,386	95,055	279,441	16,689,042
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△118,937
当期純損失				△228,962
自己株式の取得				△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,248	△286,864	△389,113	△389,113
事業年度中の変動額合計（千円）	△102,248	△286,864	△389,113	△741,312
平成20年３月31日　残高（千円）	82,138	△191,809	△109,671	15,947,729

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械装置　９年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～50年 機械装置　９年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,226千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,450千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」（当事業年度末の残高は2,139千円）は、当事業年度末において資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ―――――	――――― （損益計算書） １．前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当連結会計年度は11,102千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」（当連結会計年度は3,009千円）は、当連事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物 641,065千円 土地 1,073,119千円 計 1,714,184千円 （上記に対応する債務） 買掛金 12,469千円 未払消費税等 26,846千円 計 39,315千円	※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物 588,555千円 土地 1,073,119千円 計 1,661,674千円 （上記に対応する債務） 買掛金 2,816千円 未払消費税等 19,532千円 計 22,348千円
※２．区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産 短期貸付金 246,393千円	※２．区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産 短期貸付金 35,070千円
３．――――――	３．偶発債務 当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年５月12日に3,245千円、平成19年６月４日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。 当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。 なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。
４．――――――	４．受取手形割引高 1,043,033千円
※５．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,628千円 関係会社営業外受取手形 51,693千円	※５．――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。	※１．他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,783千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,760千円
※３．固定資産売却益は次のとおりであります。 土地　12,773千円	※３．――――――
※４．固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置　5,891千円	※４．――――――
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1,691千円 構築物　193千円 機械装置　19,166千円 車輌運搬具　102千円 工具器具備品　1,355千円 ソフトウェア　250千円 撤去費用　4,940千円 計　27,699千円	※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1,935千円 機械装置　10,511千円 車輌運搬具　404千円 工具器具備品　1,035千円 撤去費用　3,518千円 計　17,405千円
※６．関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高　2,434,395千円 受取利息　43,684千円	※６．関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高　2,468,026千円 受取利息　45,617千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	179	4	－	184
合計	179	4	－	184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	184	6	－	190
合計	184	6	－	190

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車輌運搬具	4,730	551	4,178
工具器具備品	13,926	4,082	9,844
ソフトウェア	5,100	340	4,760
合計	23,756	4,974	18,782

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,924千円
１年超	14,101千円
合計	19,026千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,111千円
減価償却費相当額	3,834千円
支払利息相当額	383千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車輌運搬具	4,730	1,497	3,232
工具器具備品	13,926	7,144	6,781
ソフトウェア	15,700	3,480	12,219
合計	34,356	12,122	22,233

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	7,151千円
１年超	15,514千円
合計	22,666千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,629千円
減価償却費相当額	7,148千円
支払利息相当額	669千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,683.81円 １株当たり当期純利益金額　39.36円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,610.05円 １株当たり当期純損失金額　23.11円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（千円）	390,220	△228,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	390,220	△228,962
期中平均株式数（千株）	9,913	9,908

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任予定取締役

取締役　　玉置　康洋　（現 執行役）

・退任予定取締役

取締役　　立花　俊憲

③ 就任予定日

平成20年６月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

（単位：千円）

部門	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		対前連結会計年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	2,603,337	17.6	2,169,899	16.2	△433,437
収納材	6,839,266	46.3	6,858,054	51.2	18,787
その他製品	2,914,443	19.7	2,272,884	17.0	△641,559
その他	4,517	0.0	3,556	0.0	△960
計	12,361,565	83.6	11,304,395	84.4	△1,057,170
電線関連事業等	2,416,702	16.4	2,082,631	15.6	△334,071
小計	14,778,267	100.0	13,387,026	100.0	△1,391,241
内部売上高又は振替高	(3,007)	－	(3,239)	－	－
合計	14,775,260	－	13,383,787	－	－

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。